

Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	H29	H30	増減	科目	H29	H30	増減
固定資産	1,176,767	1,204,362	27,595	固定負債	927,367	916,808	▲ 10,559
有形固定資産	1,028,386	1,045,312	16,926	地方債	815,088	812,392	▲ 2,696
事業用資産	261,727	262,218	491	その他	112,278	104,416	▲ 7,862
インフラ資産	755,202	772,014	16,812	流動負債	63,978	66,976	2,998
物品	11,457	17,634	6,177	1年内償還予定地方債	53,655	56,541	2,886
無形固定資産	743	590	▲ 153	その他	10,323	10,435	112
投資その他の資産	147,637	158,460	10,823	負債合計	991,345	983,784	▲ 7,561
流動資産	38,609	37,550	▲ 1,059	純資産合計	224,030	258,128	34,098
資産合計	1,215,376	1,241,912	26,536	負債及び純資産合計	1,215,376	1,241,912	26,536

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「固定資産」が27,595百万円増えた一方で、「流動資産」が1,059百万円減った結果、資産合計が26,536百万円増加しました。

負債については、退職手当引当金が7,673百万円減った結果、負債合計が7,561百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	H29	H30	増減
経常費用	310,475	306,272	▲ 4,203
業務費用	191,729	189,548	▲ 2,181
人件費	117,434	114,325	▲ 3,109
物件費等	62,344	63,102	758
その他の業務費用	11,951	12,122	171
移転費用	118,746	116,724	▲ 2,022
経常収益	14,809	15,351	542
純経常行政コスト	▲ 295,666	▲ 290,922	4,744
臨時損益	▲ 872	▲ 1,783	▲ 911
純行政コスト	▲ 296,538	▲ 292,705	3,833

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額が減少したことなどにより「業務費用」が減少したほか、補助金等などで構成される「移転費用」も減少したことなどにより、「純行政コスト」は3,833百万円減っています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	H29	H30	増減
純行政コスト	▲ 296,538	▲ 292,705	3,833
財源	310,577	310,340	▲ 237
税金等	265,787	265,572	▲ 215
国県等補助金	44,790	44,769	▲ 21
本年度差額	14,039	17,635	3,596
無償所管換等	1,261	16,463	15,202
本年度純資産変動額	15,300	34,098	18,798

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「財源」はほぼ前年並みとなったものの、「純行政コスト」の減少や無償所管換等の増加により「本年度純資産変動額」は18,798百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	H29	H30	増減
業務活動収支	14,788	18,089	3,301
業務支出	296,601	293,207	▲ 3,394
業務収入	308,528	309,238	710
臨時支出	786	1,553	767
臨時収入	3,647	3,612	▲ 35
投資活動収支	▲ 17,563	▲ 17,186	377
投資活動支出	92,084	85,258	▲ 6,826
投資活動収入	74,521	68,072	▲ 6,449
財務活動収支	940	190	▲ 750
財務活動支出	125,650	106,343	▲ 19,307
財務活動収入	126,590	106,533	▲ 20,057
本年度資金収支額	▲ 1,835	1,093	2,928
前年度末資金残高	11,610	9,325	▲ 2,285
本年度末資金残高	9,325	10,418	1,093
前年度末歳計外現金残高	1,622	1,733	111
本年度歳計外現金増減額	111	16	▲ 95
本年度末歳計外現金残高	1,733	1,749	16
本年度末現金預金残高	11,058	12,167	1,109

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、他会計への繰出支出が増加したものの、補助金等の支出が減少したため、3,301百万円黒字が増加しています。

「投資活動収支」は、貸付金支出の減少などにより、377百万円赤字が減少しています。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の減少を、県債の発行による収入の減少が上回ったことにより、750百万円黒字が減少しています。

これらの結果、本年度末における資金は1,093百万円増加し、歳計外現金が16百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は1,109百万円の増加となっています。